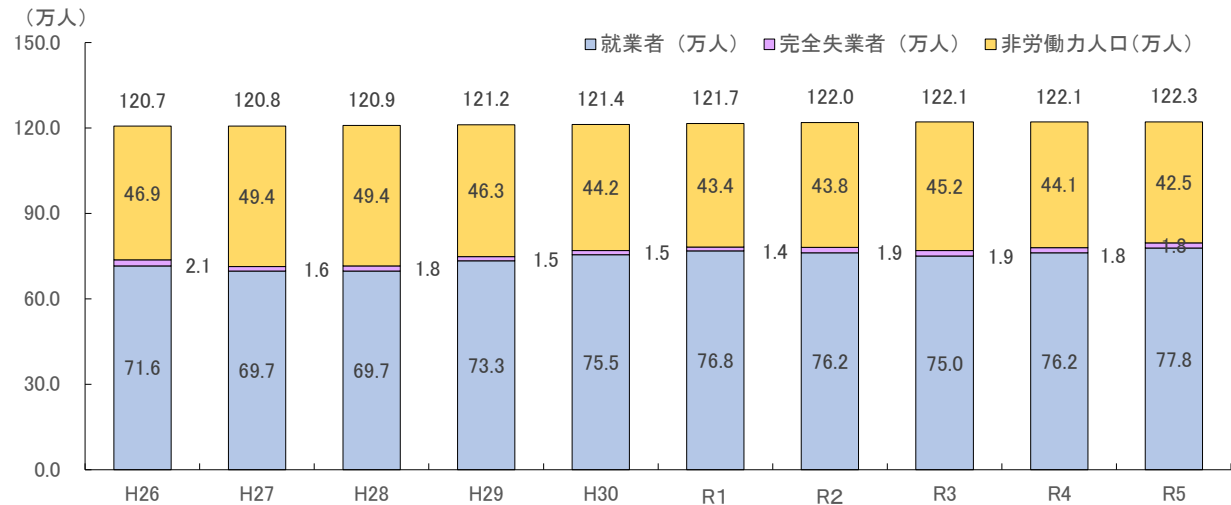


第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口

令和5年における滋賀県の15歳以上人口は122.3万人であった。労働力人口は79.6万人で、そのうち、就業者は77.8万人、完全失業者は1.8万人であった。また、滋賀県の完全失業率は、2.3%と前年同値であった(図9-1,2)。

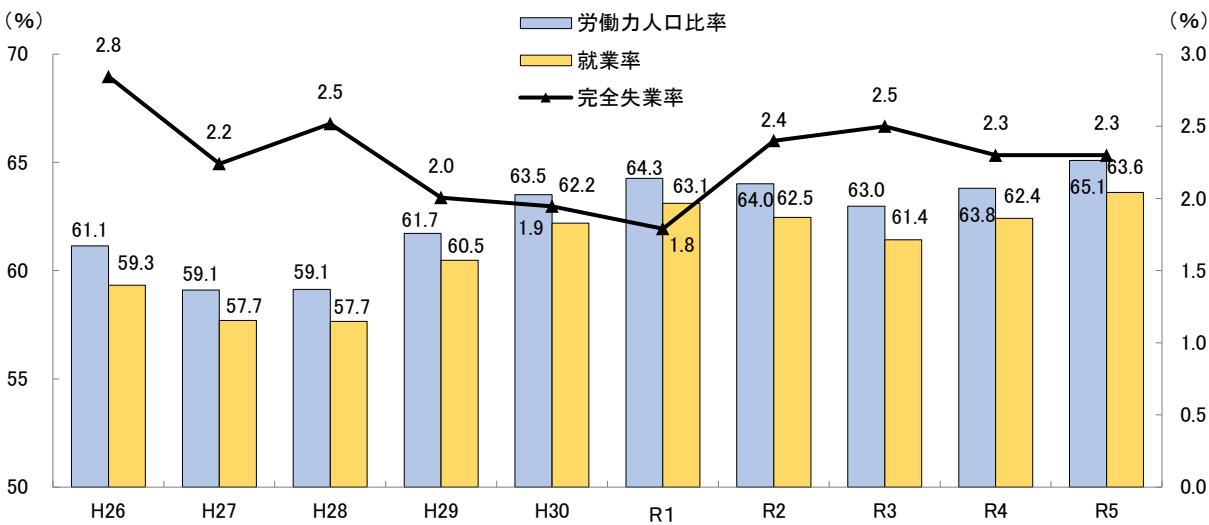
◆就業状態別15歳以上人口の推移(図9-1)



注) 各集計(万人)単位のため、計は一致しない

資料:総務省「労働力調査」

◆労働力状態の推移(図9-2)



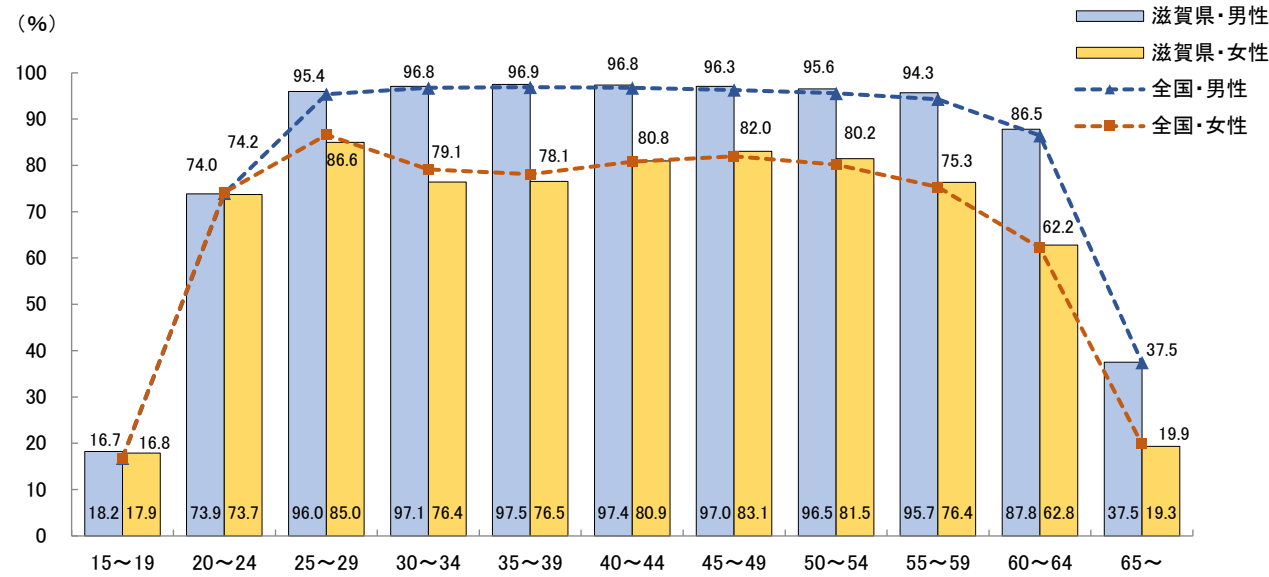
注) 労働力人口は就業者と完全失業者の合計。非労働力人口の内容は、家事、通学、その他(高齢者など)である。
労働力人口比率=労働力人口/15歳以上人口×100
完全失業率=完全失業者/労働力人口×100
就業率=就業者/15歳以上人口×100

資料:総務省「労働力調査」

(2) 年齢別労働力率

令和2年における滋賀県と全国の労働力率を比較すると、男性ではすべての年齢階級において 全国とほぼ同じ比率だが、女性では25～39歳の年齢階級において全国よりも落ち込みが少し大きい(図9-3)。

◆年齢別労働力率(図9-3)



注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

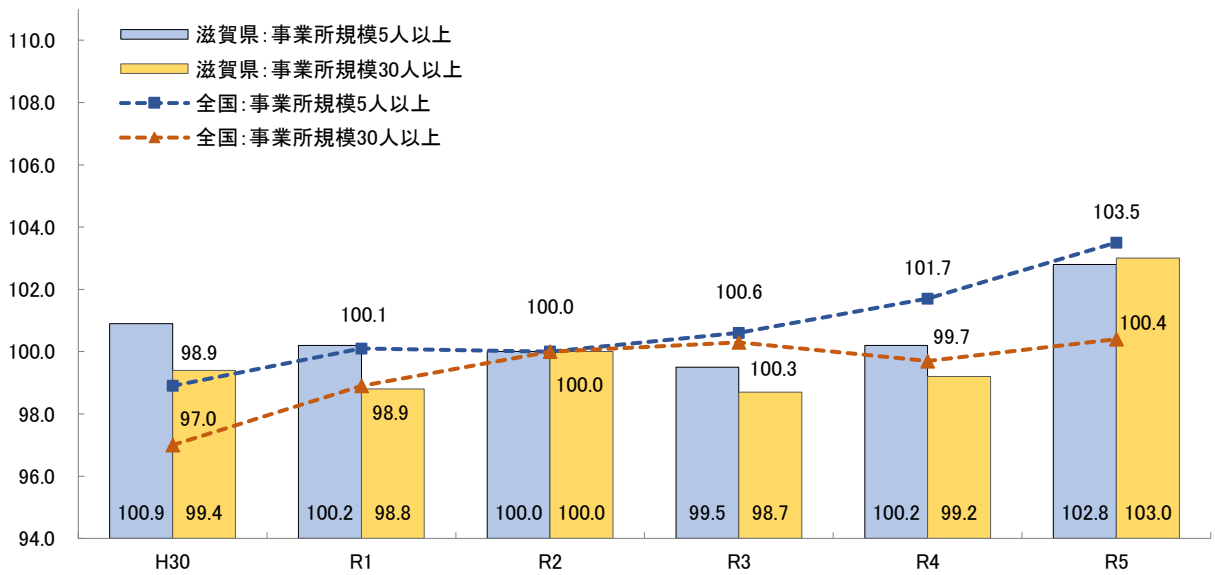
資料:総務省「令和2年国勢調査」

(3) 常用雇用指数

令和5年における事業所規模5人以上の常用雇用指数(令和2年=100)は、滋賀県は、102.8で前年より上昇し、全国は、103.5で前年より上昇した。

事業所規模30人以上では、滋賀県は、103.0で前年より上昇し、全国は、100.4で前年より上昇した(図9-4)。

◆常用雇用指数(図9-4)



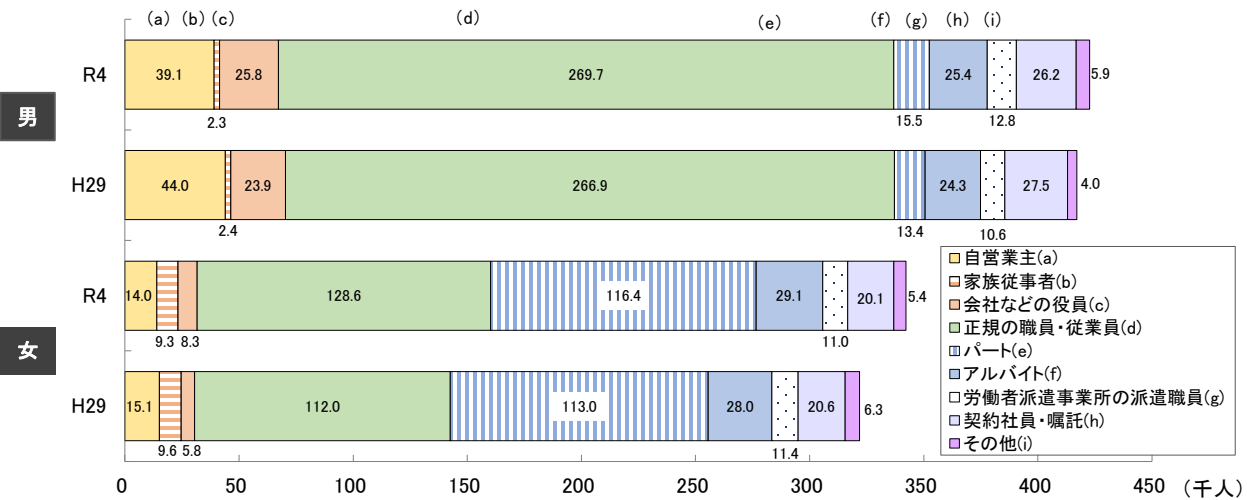
注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年の常用雇用者数×100

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(4) 従業上の地位別有業者数

令和4年の雇用者を雇用形態別にみると、平成29年と比べて、自営業主と家族従事者の合計が男性で5千人、女性で1.4千人減少したのに対し、女性の正規職員・従業員は16.6千人、パート・アルバイトは4.5千人増加した(図9-5)。

◆従業上の地位別有業者数 (図9-5)

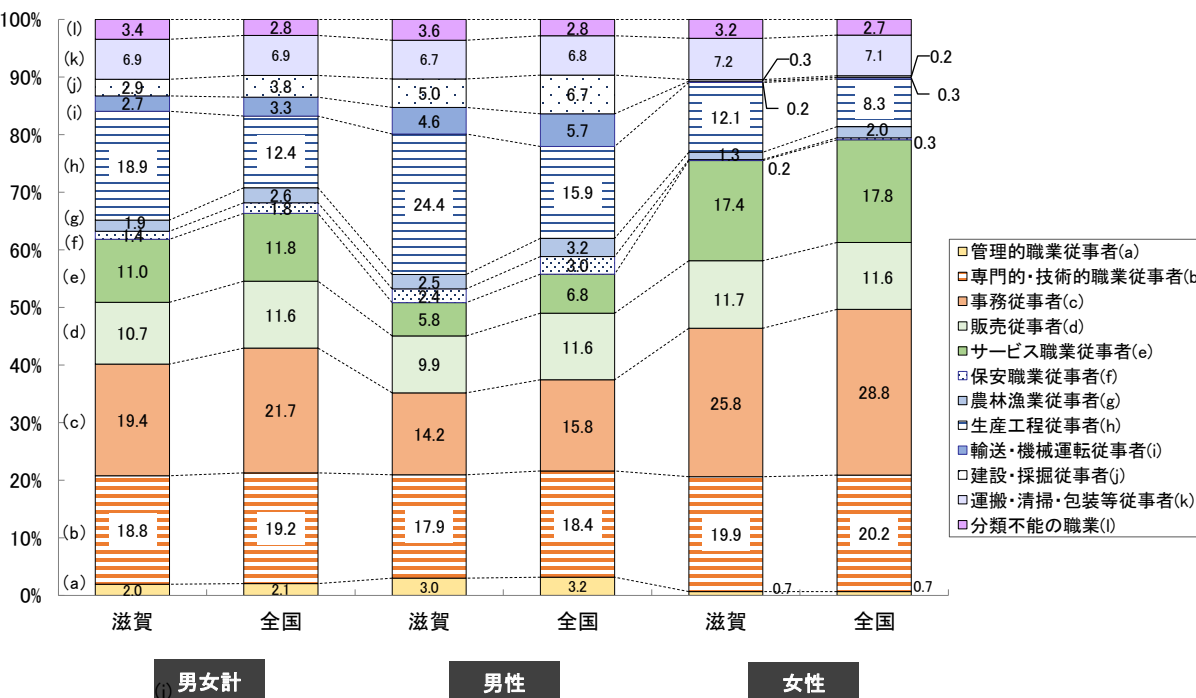


資料: 総務省「就業構造基本調査」

(5) 職業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の職業別就業者数の割合をみると、事務従事者、生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者の順に高く、全国と比べて生産工程従事者の割合が高くなっている(図9-6)。

◆職業別就業者数の構成比 (図9-6)

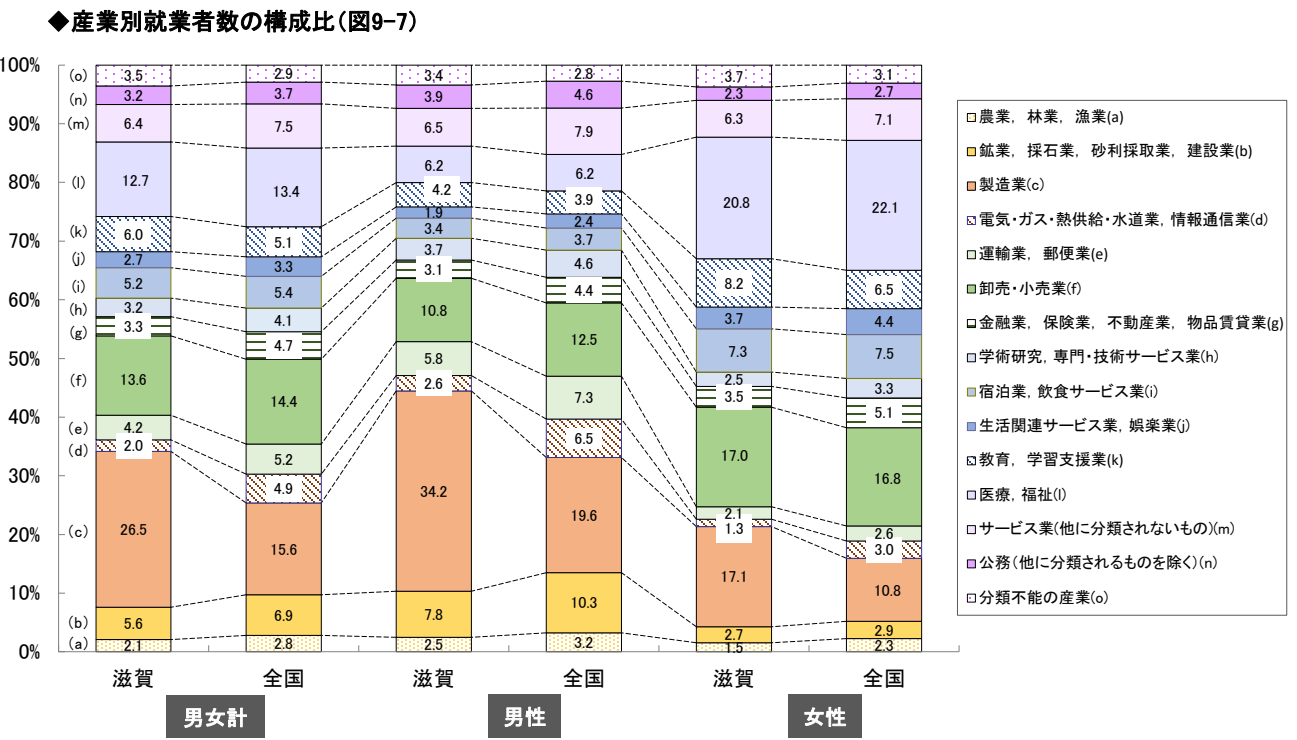


資料: 総務省「令和4年就業構造基本調査」

(6) 産業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の産業別就業者数の割合をみると、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順に高く、全国と比べて製造業の割合が高くなっている(図9-7)。

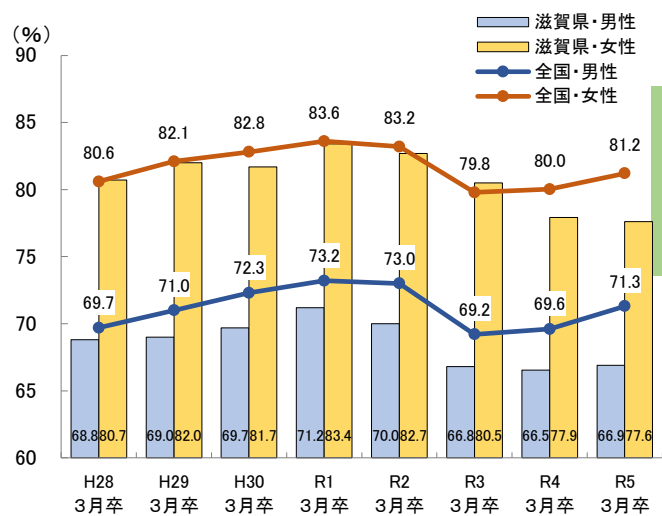
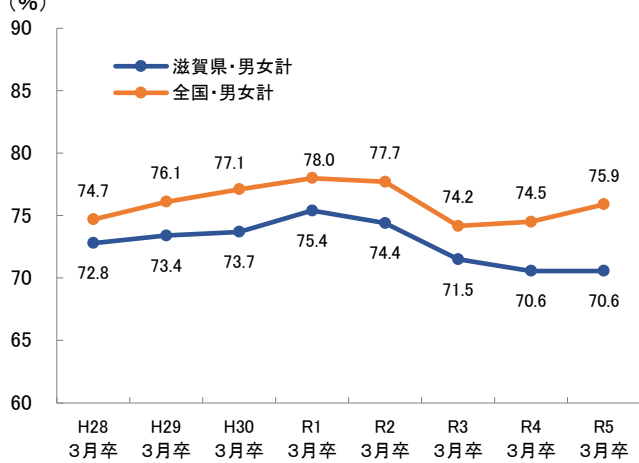
第1部



(7) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

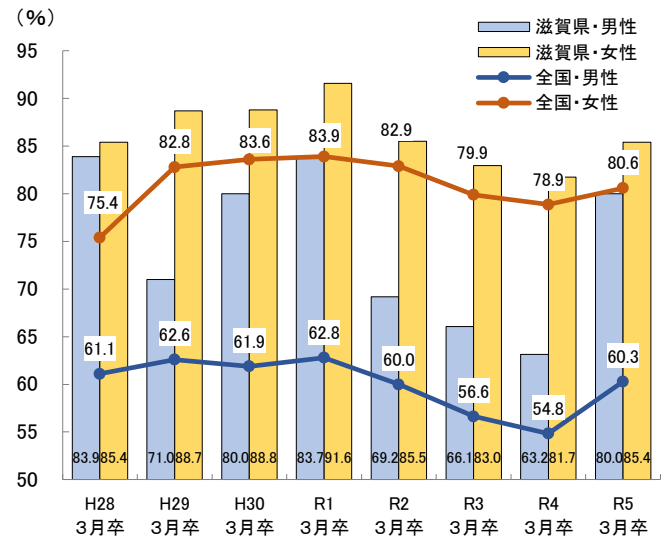
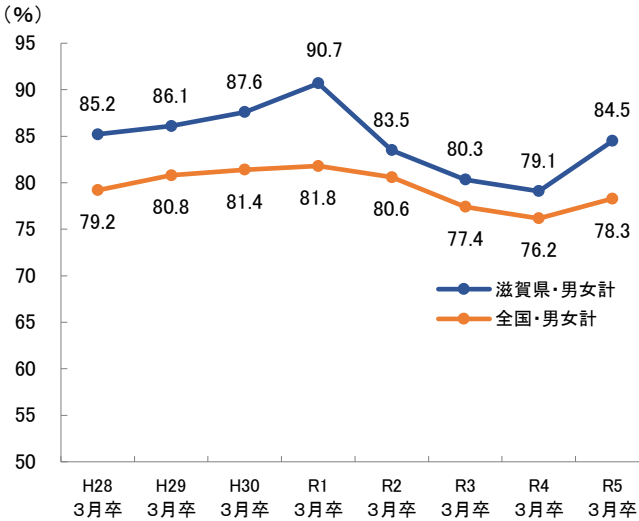
県内の4年制大学の卒業生の就職率は前年同値、短期大学の卒業生の就職率は前年を上回った。また、全国に比べると、4年制大学では全国水準を下回ったが、短期大学では上回っている(図9-8,9)。

◆4年制大学卒業生の就職率の推移(図9-8)



資料: 文部科学省「学校基本調査」

◆短期大学卒業生の就職率の推移(図9-9)

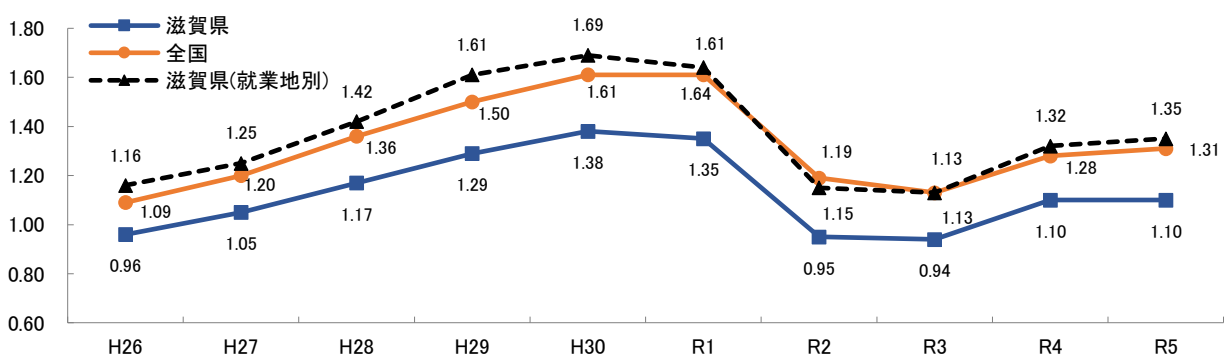


資料: 文部科学省「学校基本調査」

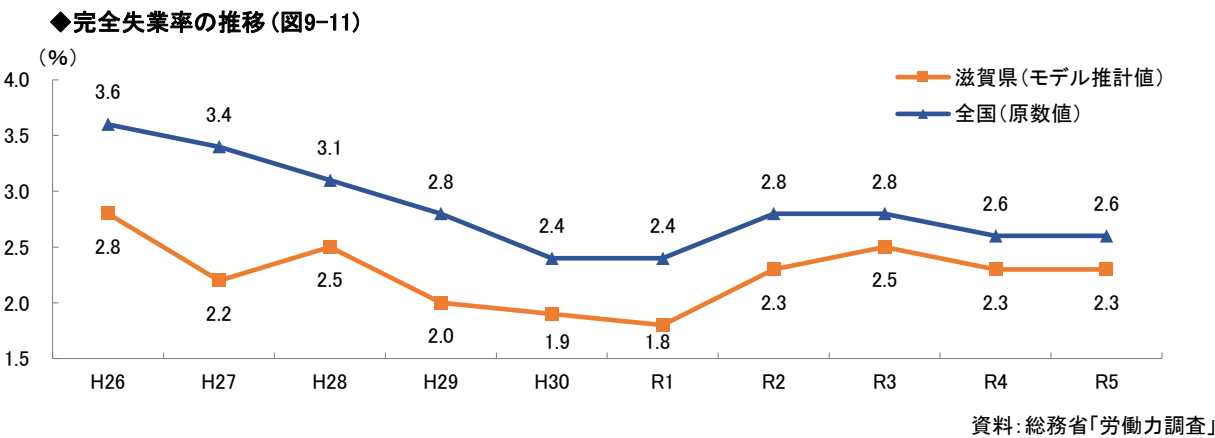
(8) 有効求人倍率・完全失業率の推移

滋賀県における有効求人倍率および完全失業率はともに前年同値となった。また、全国に比べると、有効求人倍率および完全失業率はともに下回っている(図9-10,11)。

◆有効求人倍率の推移(図9-10)

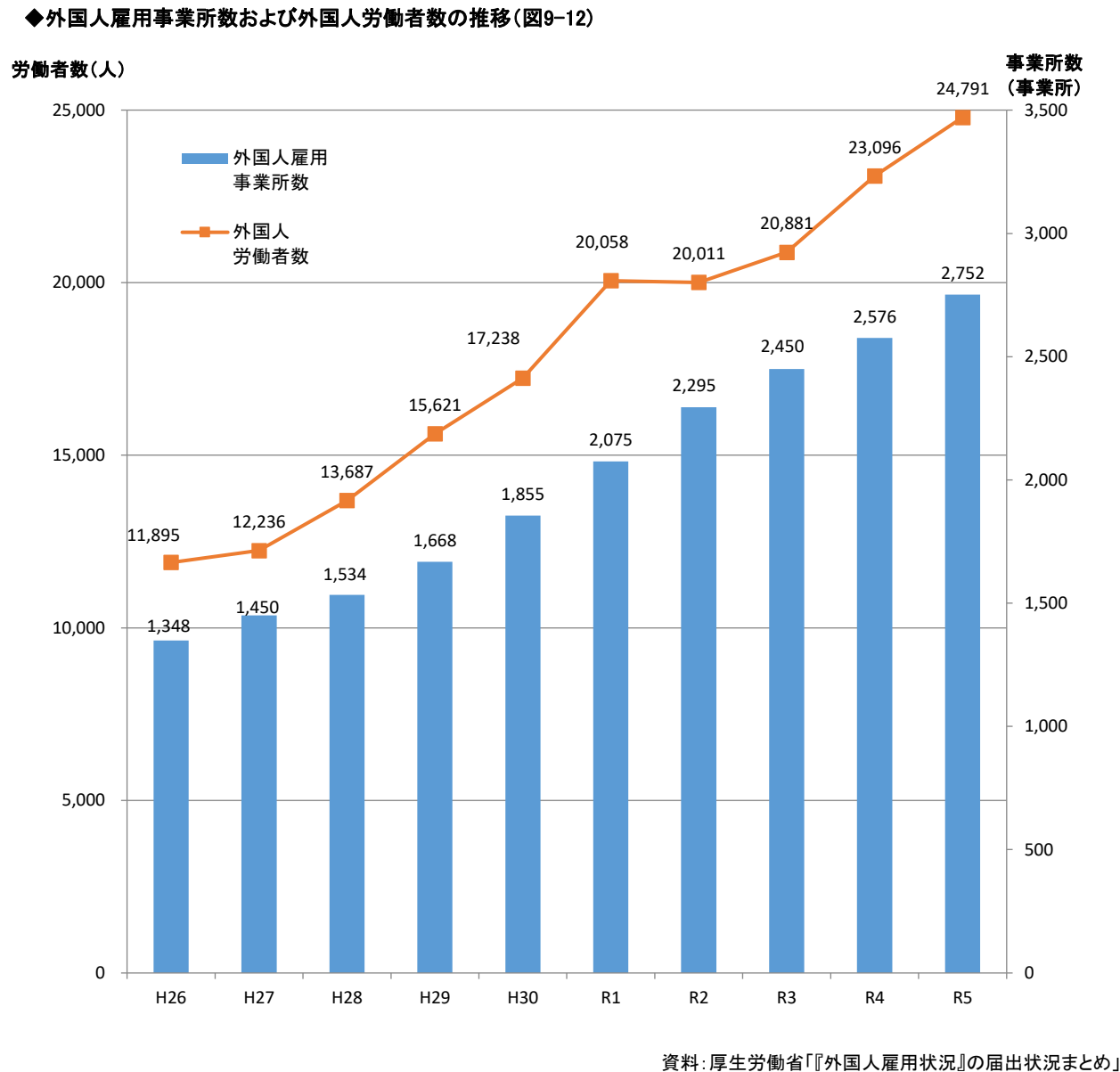


資料: 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(9)外国人雇用事業所数および外国人労働者数の推移

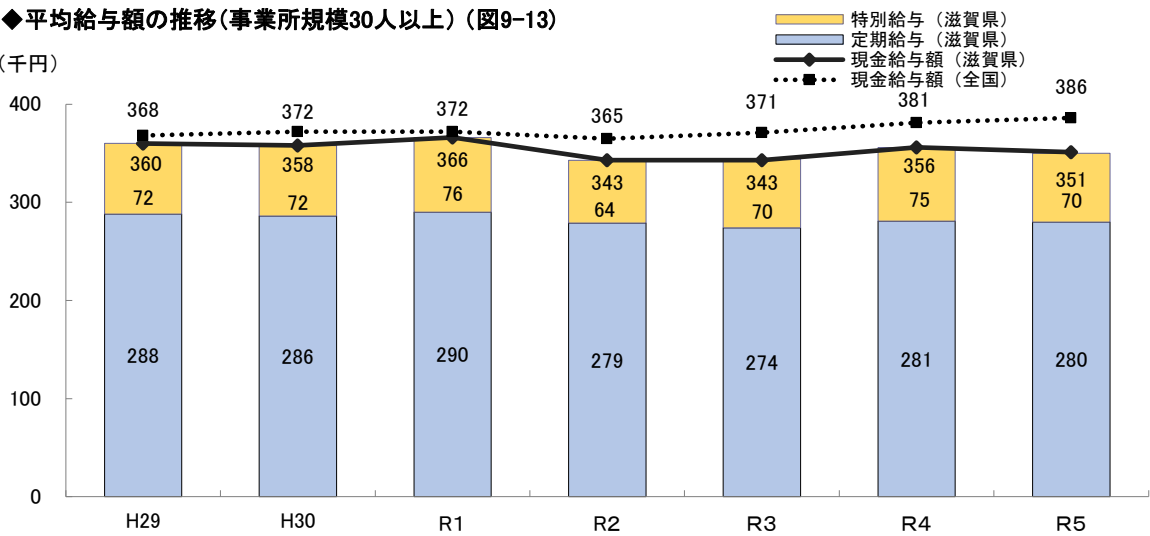
令和5年における外国人を雇用する県内事業所数は2,752事業所で、前年比176事業所(6.8%)増で、平成25年から11年連続の増加となった。外国人労働者数は24,791人で、前年比1,695人増で、3年連続の増加となった。いずれも過去最高を更新した。(図9-12)。



(10) 現金給与額(月額)の推移および産業別平均賃金額(月額)

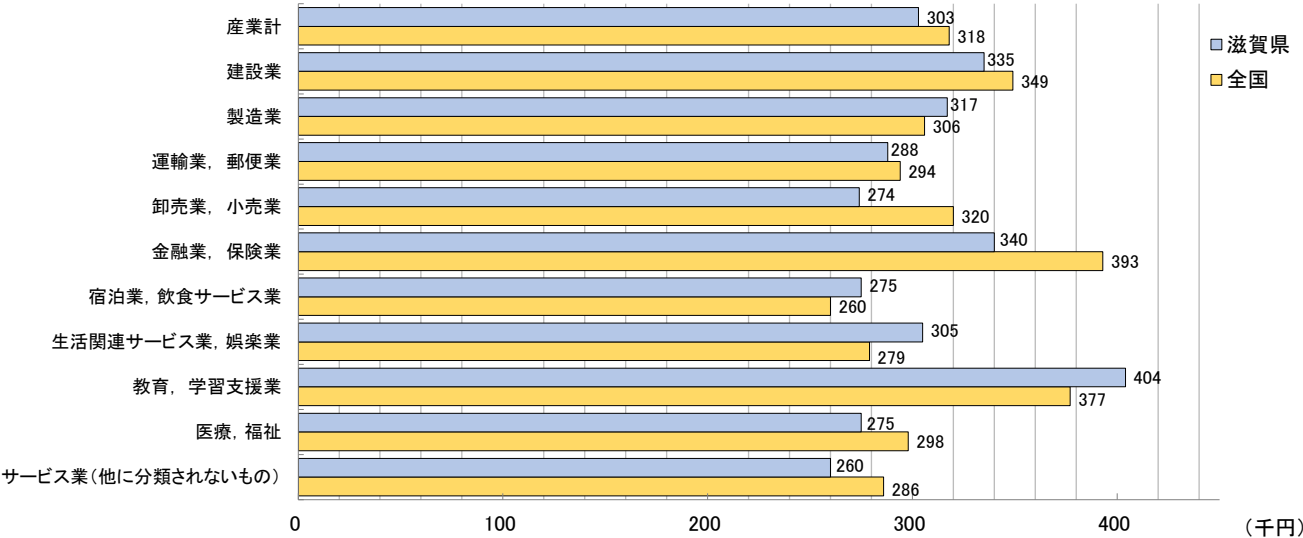
現金給与額(超過勤務手当含む、月額)は35万1千円で、前年を下回った。平均賃金(所定内給与、月額)を産業別にみると、教育、学習支援業が最も高く、39万9千円となっている(図9-13,14)。

◆平均給与額の推移(事業所規模30人以上)(図9-13)



資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

◆産業別平均賃金額(企業規模10人以上)(図9-14)

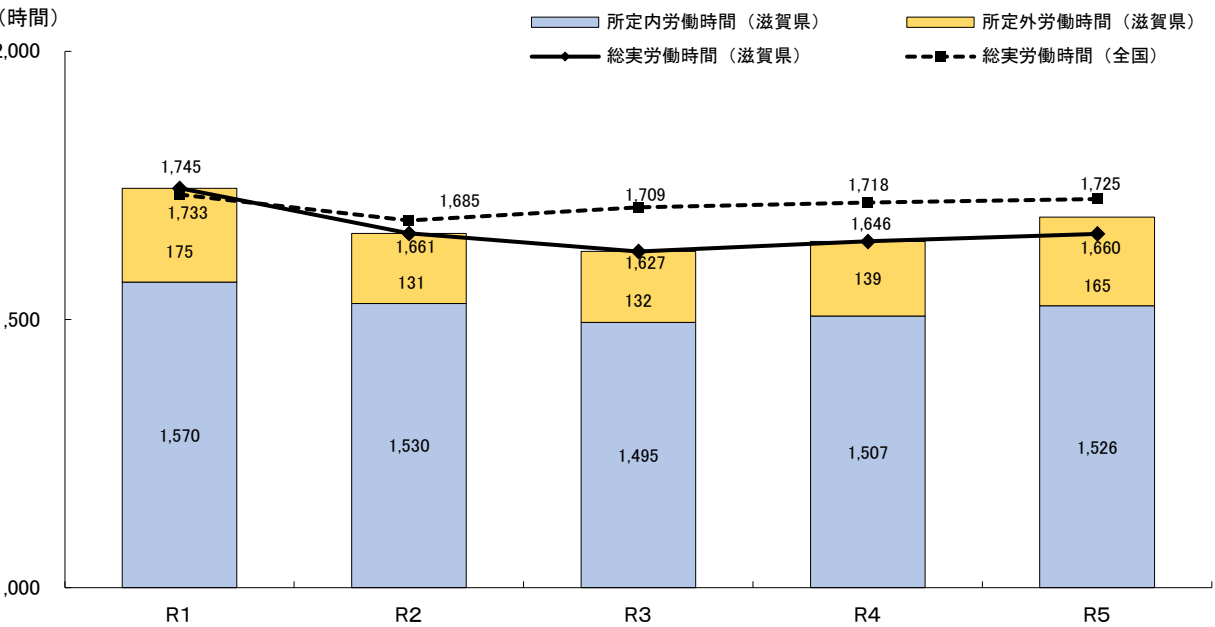


資料: 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

(11) 年間総実労働時間の推移

滋賀県における年間総実労働時間は、減少傾向にあったが、令和5年度は増加した(図9-15)。

◆年間総実労働時間の推移(事業所規模30人以上)(図9-15)

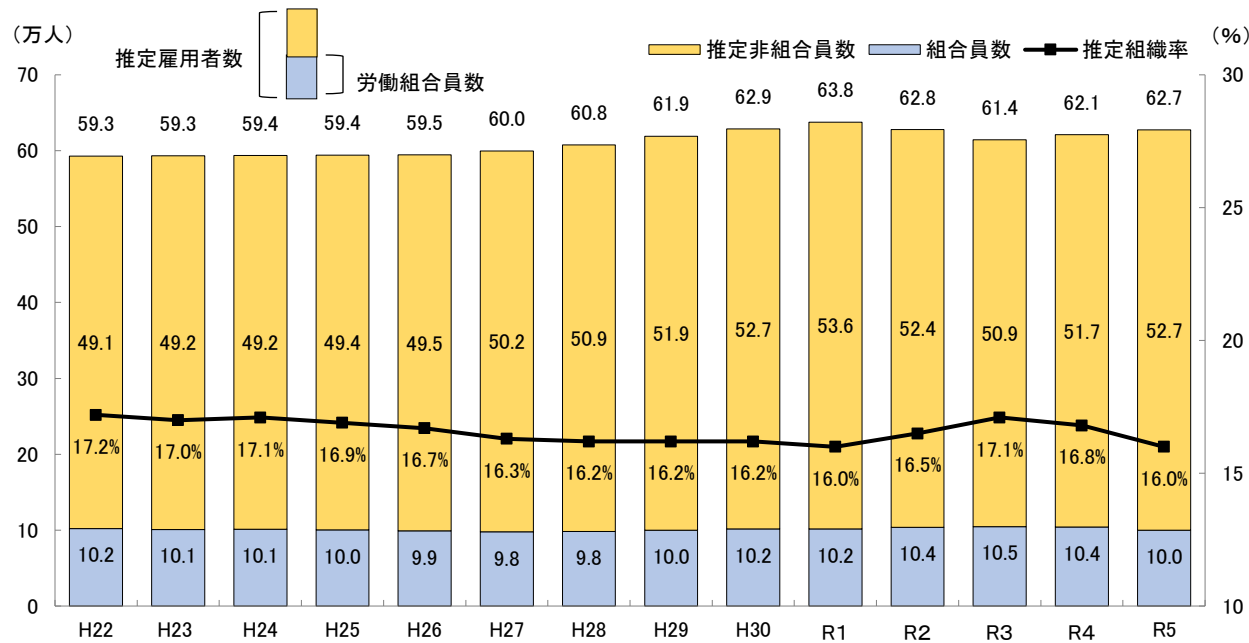


資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(12) 労働組合員数・推定組織率

滋賀県の労働組合推定組織率は令和2、3年度は増加したが、令和4、5年度は減少した(図9-16)。

◆労働組合員数・推定組織率(図9-16)



資料:滋賀県労働雇用政策課「労働組合基礎調査」